



2019年3月期 第3四半期 決算概要

2019年2月13日

パンチ工業株式会社

(証券コード:6165 東証第一部)

 PUNCH INDUSTRY CO., LTD.

2019年3月期 第3四半期 決算ハイライト

米国の通商政策を発端とする貿易摩擦の長期化による影響等から、中国の伸長率が鈍化。継続して、日本及び中国において景気の先行きは不透明感を拭えず。

売上	連結	連結売上高は、前年同期比102.7%、8億円増の311億円。 四半期ベースでは減収となるも、累計期間では增收を確保。
	日本	前年同期比99.0%の126億円。 食品・飲料関連等が受注伸長するも、自動車関連等が軟調。
	中国	前年同期比103.8%の153億円。 貿易摩擦の影響から四半期ベースでは減収。自動車、電子部品・半導体関連が低調も、高付加価値の戦略製品がカバーし、累計期間では增收を確保。
	その他	前年同期比113.5%の31億円。 引き続き、欧州を中心として好調に推移。
利益		営業利益は前年同期比98.0%の21.8億円。 原価率は改善されたが、設備投資、研究開発投資の減価償却費等による販管費の増加や工場の先行投資負担増等もあり、減益。 経常利益は前年同期比98.9%の21.5億円。 四半期純利益は前年同期比115.9%の15.8億円。
ネット資金		ベトナム工場への投資等により、期首から9.8億円減少。

PUNCH INDUSTRY CO., LTD. All Rights Reserved. Copyright ©2011-2012 PUNCH INDUSTRY CO., LTD.

1

■2019年3月期 第3四半期の決算ハイライト

■グループ全体としては、前年同期比では增收減益という結果

■売上については、第3四半期より米中貿易摩擦の影響が顕在化し、中国は第3四半期累計期間で前年同期実績を上回ったものの、伸長率は鈍化し、四半期ベースでは前年同期実績を下回った

一方、日本国内は、各地で相次いだ自然災害などの影響もあり、自動車関連、電子部品・半導体関連等を中心に軟調

その結果、グループ全体の売上高は、四半期ベースでは前年同期実績を下回り、累計期間では增收を確保したものの、減速する結果となった

■利益面では、グループ全体でのコスト削減に注力したこともあり原価率は改善されたが、デジタルエンジニアリングへの投資や研究開発投資による販管費増加、ベトナム工場の先行投資等により、営業利益は前年同期比2%減の21億81百万円、経常利益は1.1%減の21億58百万円

■固定資産除売却損の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は15.9%増の15億83百万円

■ネット資金は、ベトナム工場への追加投資などによって、期首から9億81百万円の減少

損益計算書サマリー

(単位:百万円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	30,354	31,165	811	102.7%
営業利益	7.3% 2,225	7.0% 2,181	▲43	98.0%
経常利益	7.2% 2,182	6.9% 2,158	▲24	98.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4.5% 1,366	5.1% 1,583	217	115.9%

PUNCH INDUSTRY CO., LTD. All Rights Reserved. Copyright ©2011-2012 PUNCH INDUSTRY CO.,LTD.

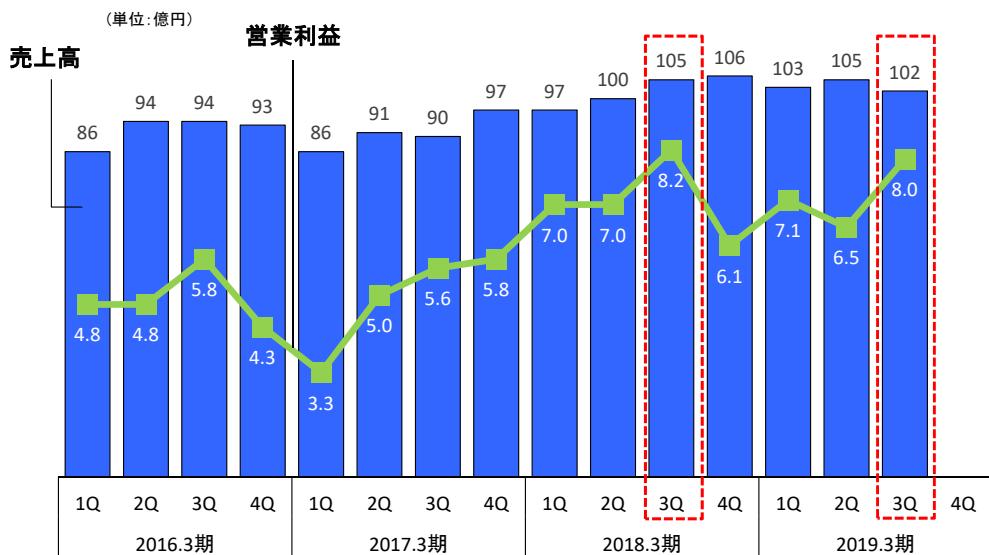
2

■決算数値の概要

- 売上高は311億65百万円、前期比102.7%、8億11百万円の増収
- 営業利益は21億81百万円となり前年同期より43百万円の減益
- 経常利益は21億58百万円となり前年同期より24百万円の減益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は15億83百万円となり、前年同期より2億17百万円の増益

売上高と営業利益の推移

第3四半期会計期間は売上・利益ともに前年同期未達。



PUNCH INDUSTRY CO., LTD. All Rights Reserved. Copyright ©2011-2012 PUNCH INDUSTRY CO.,LTD.

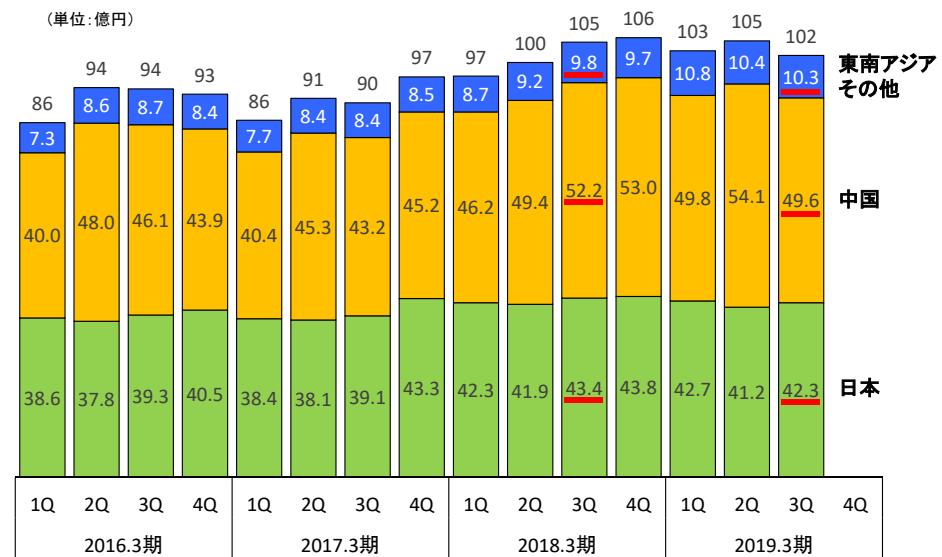
3

■四半期ベースの売上高と営業利益の推移

■米中貿易摩擦の影響が顕在化しつつあることもあり、グループ全体でコスト削減に取組んだが、第3四半期会計期間としては減収減益

地域別売上高

東南アジア・その他エリアは好調継続も、日本・中国エリアが前年同期未達。



PUNCH INDUSTRY CO., LTD. All Rights Reserved. Copyright ©2011-2012 PUNCH INDUSTRY CO.,LTD.

4

■四半期ベースの地域別売上高の推移

■日本では、自動車関連と電子部品・半導体関連が軟調となり、前年同期並み

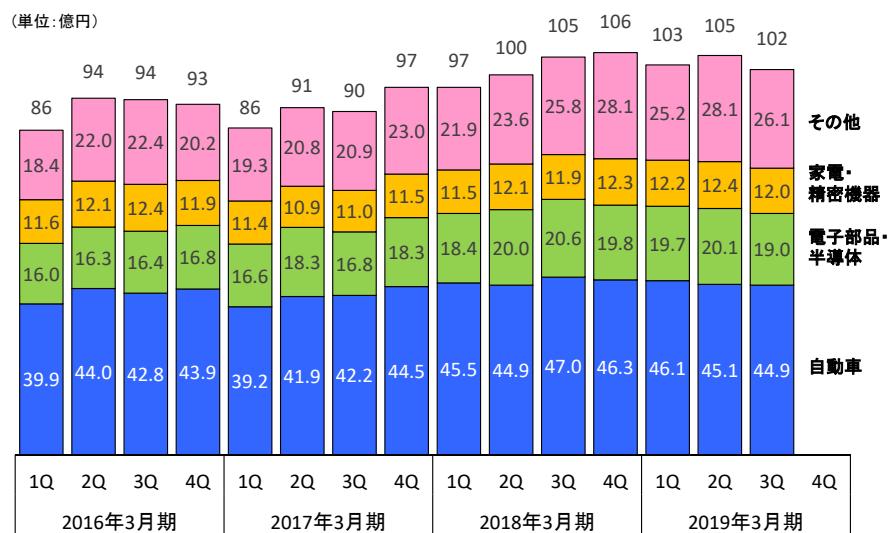
■中国では、高付加価値の戦略製品が伸長したものの、堅調に推移していた自動車関連と電子部品・半導体関連が伸び悩み、前年同期を下回る売上

尚、中国の3Qは7月から9月のため、夏場から影響が顕在化した米中貿易摩擦の影響が織り込まれつつある状況

■その他の地域においては、欧州を中心に売上が好調を維持

業種別売上高

その他の売上が伸長するも、貢献度の高い自動車関連の売上が四半期ごとに鈍化。



注)中国における業種区分修正に伴い、2017年3月期のデータを修正

PUNCH INDUSTRY CO., LTD. All Rights Reserved. Copyright ©2011-2012 PUNCH INDUSTRY CO.,LTD.

5

■四半期ベースの業種別売上高の推移

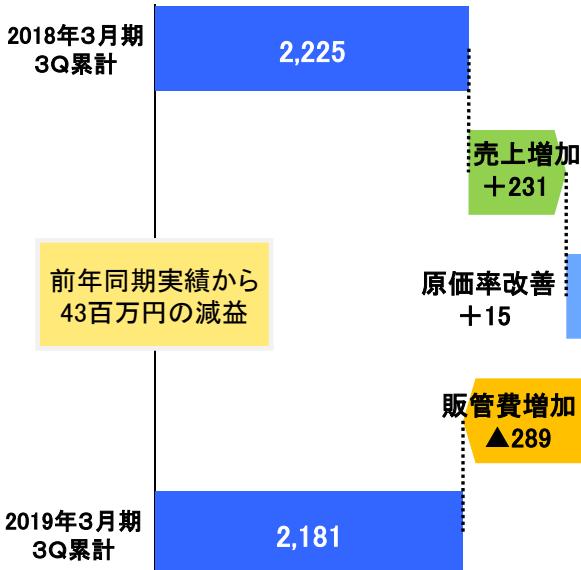
■自動車関連の売上は日本と中国で軟調であり、第3四半期累計期間でも前年同期実績を下回る状況

■スマートフォン出荷台数の減速の度合いが深まっていることから、基幹部品生産への影響等もあり、電子部品・半導体関連も軟調

■その他の中では、高付加価値製品として当社グループが注力している食品・飲料関連等が引き続き好調に推移

営業利益増減

(単位:百万円)



【売上の主な増減要因】

- グループ全体で注力している食品・飲料関連等を含む「その他」関連の売上が好調を維持

【原価率の主な増減要因】

- グループ全体で注力しているコスト削減等の効果による原価率の改善

【販管費の主な増減要因】

- デジタルエンジニアリング事業の拡大に伴う設備投資
- 新分野開拓のための研究開発にかかる減価償却費の増加



PUNCH INDUSTRY CO., LTD. All Rights Reserved. Copyright ©2011-2012 PUNCH INDUSTRY CO.,LTD.

6

■営業利益の増減分析

■前年同期実績の22億25百万円に対して、

売上増加8億11百万円による粗利増加2億31百万円が増益要因

次に、グループ全体でコスト削減に注力したこともあり、ベトナム工場の第2期投資に伴う減価償却費、人件費の増加などによる原価率アップ要因はあったものの、グループ全体では原価率が改善され、15百万円の増益要因

一方、デジタルエンジニアリング事業の拡大に伴う設備投資や研究開発投資等による減価償却費などの販管費の増加2億89百万円が減益要因

■2019年3月期 第3四半期の実績は、21億81百万円となり、前年同期に対し、43百万円の減益

貸借対照表サマリー

(単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期 第3四半期末	比較増減
総資産	32,560	32,630	69
総負債	16,385	15,994	▲391
うち有利子負債	6,332	7,161	829
純資産	16,174	16,635	460
ネット資金	▲2,561	▲3,543	▲981
自己資本比率	49.6%	50.9%	1.3pt

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	比較増減
設備投資額(無形固定資産含む)	1,939	2,410	471
減価償却費(無形固定資産含む)	1,174	1,267	93

PUNCH INDUSTRY CO., LTD. All Rights Reserved. Copyright ©2011-2012 PUNCH INDUSTRY CO., LTD.

7

■貸借対照表サマリー

■総資産は、主として有形固定資産の増加により、326億30百万円

総負債は、主として支払手形及び買掛金の減少により、159億94百万円

純資産は、四半期純利益の計上により、166億35百万円

■自己資本比率は、前期末より1.3pt上がり、50.9%

■設備投資額は、ベトナム工場の第2期投資などが計画どおりに進捗したことで、24億10百万円

2019年3月期 業績及び配当の予想

(単位:百万円)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予想)		前期差	前期比
売上高	41,025	41,000		▲25	99.9%
営業利益	6.9% 2,843	6.1% 2,500		▲343	87.9%
経常利益	6.7% 2,731	5.9% 2,400		▲331	87.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4.4% 1,788	4.3% 1,750		▲38	97.8%
自己資本利益率 (ROE)	11.8%	10.5%		▲1.3pt	

2019年3月期
配当予想(修正済)

16円75銭 = 中間 10円25銭 + 期末 6円50銭

PUNCH INDUSTRY CO., LTD. All Rights Reserved. Copyright ©2011-2012 PUNCH INDUSTRY CO., LTD.

8

■2019年3月期の通期連結業績予想は、2018年11月9日に公表の業績予想から変更なし

売上・利益ともに前期を下回り、減収減益となる見通し

■前期までは中期経営計画を前倒しで達成して来たが、当期は減益見通し

今期は中期経営計画の当初目標である25億円の営業利益確保が目標

■期末配当予想は前回修正のとおり、1株当たり6円50銭で変更なし

年間配当は1株当たり16円75銭、株式分割後の前期の年間配当と同額予定

■増益増配基調の堅持は難しいが、減益でも減配とはせず、株主の皆様のご期待に少しでもお応えしたい

◇各資料につきましては、当社Webサイトよりご覧ください。

◆決算短信

<http://www.punch.co.jp/ir/library/tanshin.html>

◆決算説明資料

<http://www.punch.co.jp/ir/library/setsumei.html>

◆IRニュース一覧

<http://www.punch.co.jp/ir/2019/>

参考資料

 PUNCH INDUSTRY CO., LTD.

会社概要

会社名	パンチ工業株式会社
本社所在地	東京都品川区南大井6丁目22番7号
設立	1975年3月
資本金	28億9,773万円
従業員数	4,298名(グループ連結、2018年3月末現在)
生産拠点	北上工場(岩手県北上市) 宮古工場(岩手県宮古市) 兵庫工場(兵庫県加西市)
グループ会社	株式会社ピンテック(山形市) 盤起工業(大連)有限公司(中国) 盤起工業(瓦房店)有限公司(中国) 盤起工業(無錫)有限公司(中国) 盤起工業(東莞)有限公司(中国) 盤起弹簧(大連)有限公司(中国) PUNCH INDUSTRY INDIA PVT. LTD. (インド) PUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア・ペナン) PUNCH INDUSTRY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール) PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD. (ベトナム) PUNCH INDUSTRY MANUFACTURING VIETNAM CO. LTD. (ベトナム) PT. PUNCH INDUSTRY INDONESIA(インドネシア) PUNCH INDUSTRY USA INC. (米国)



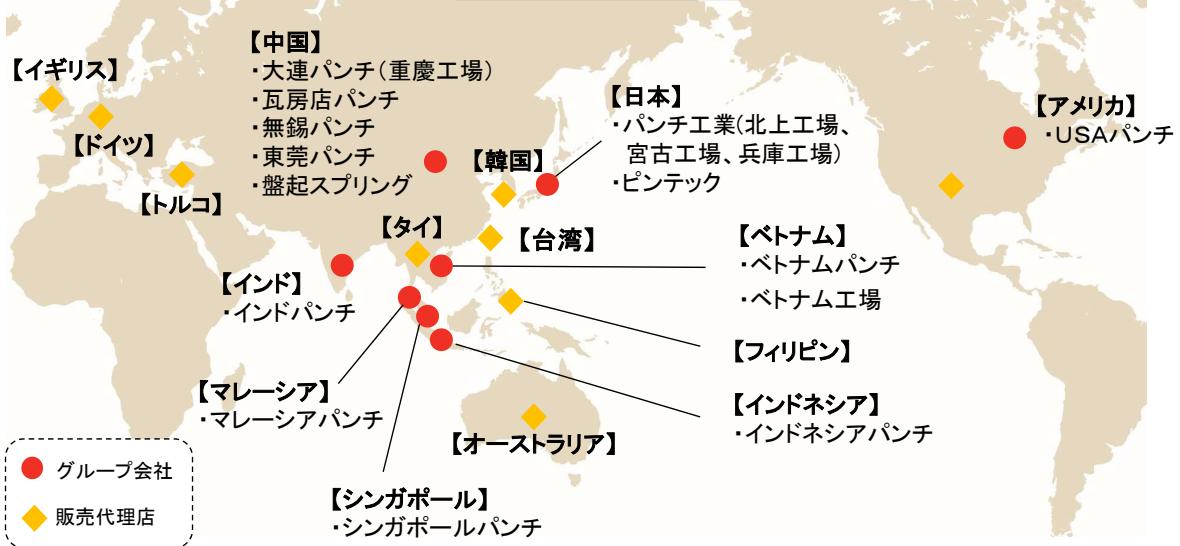
パンチグループのネットワーク

生産拠点数

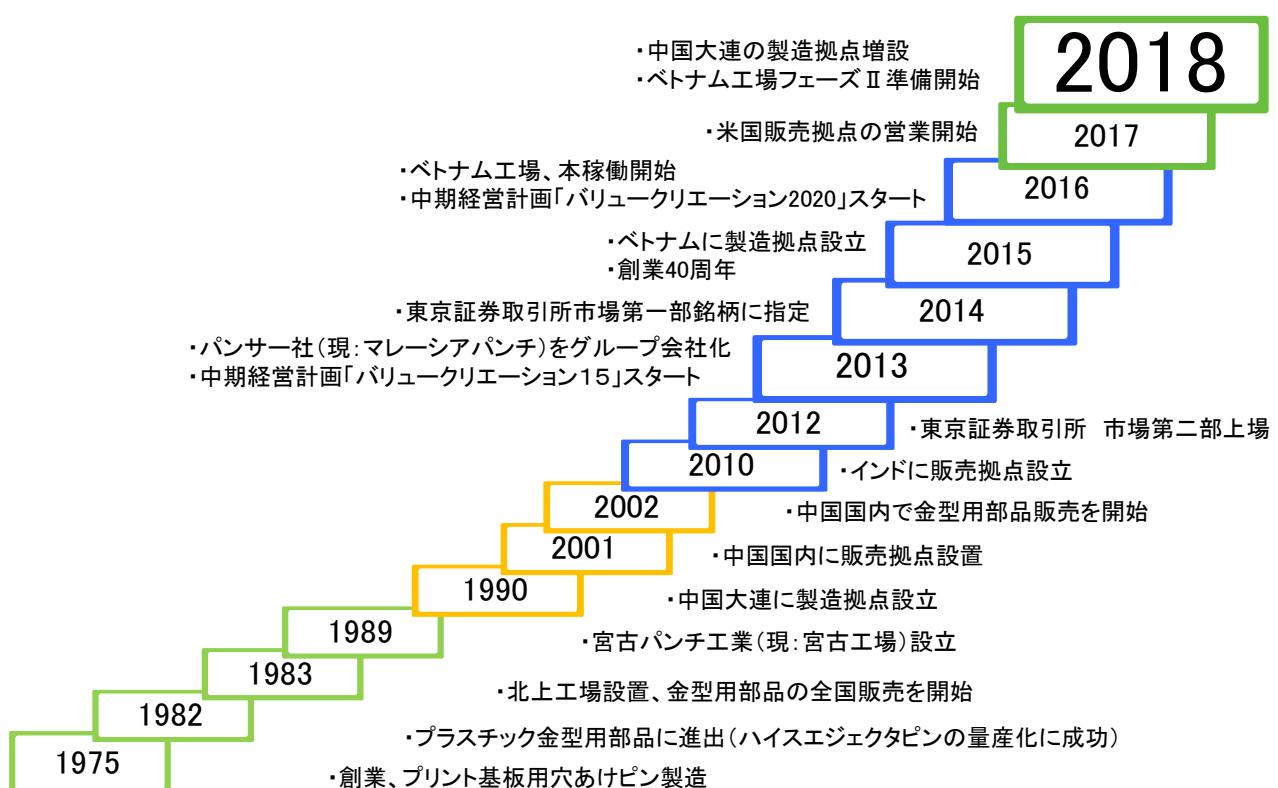
日本	海外
4 カ所	8 カ所

販売拠点数

日本	海外
12 カ所	41 カ所

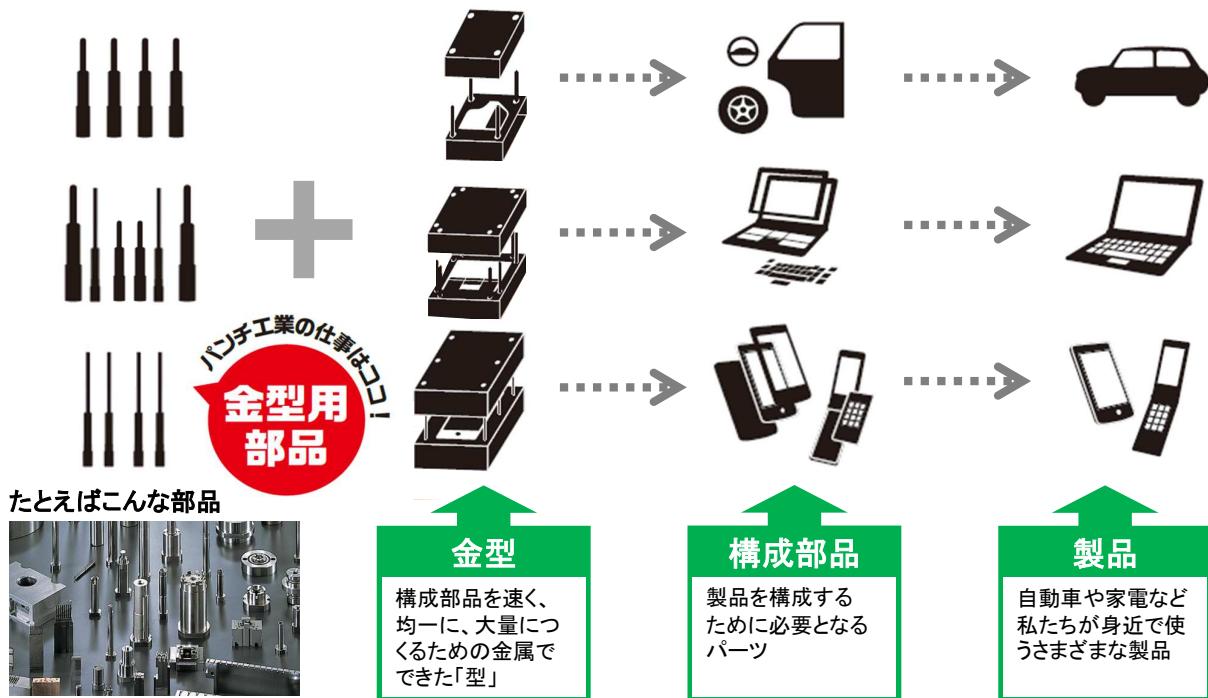


沿革

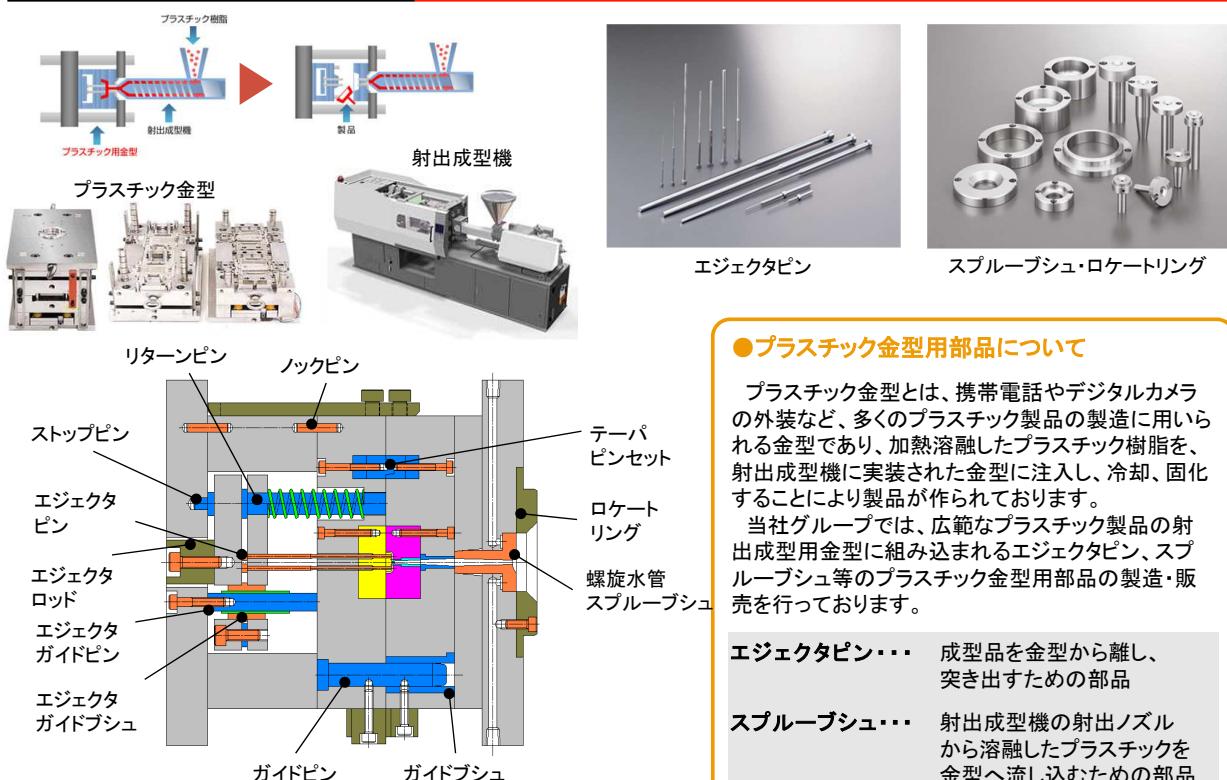


事業内容

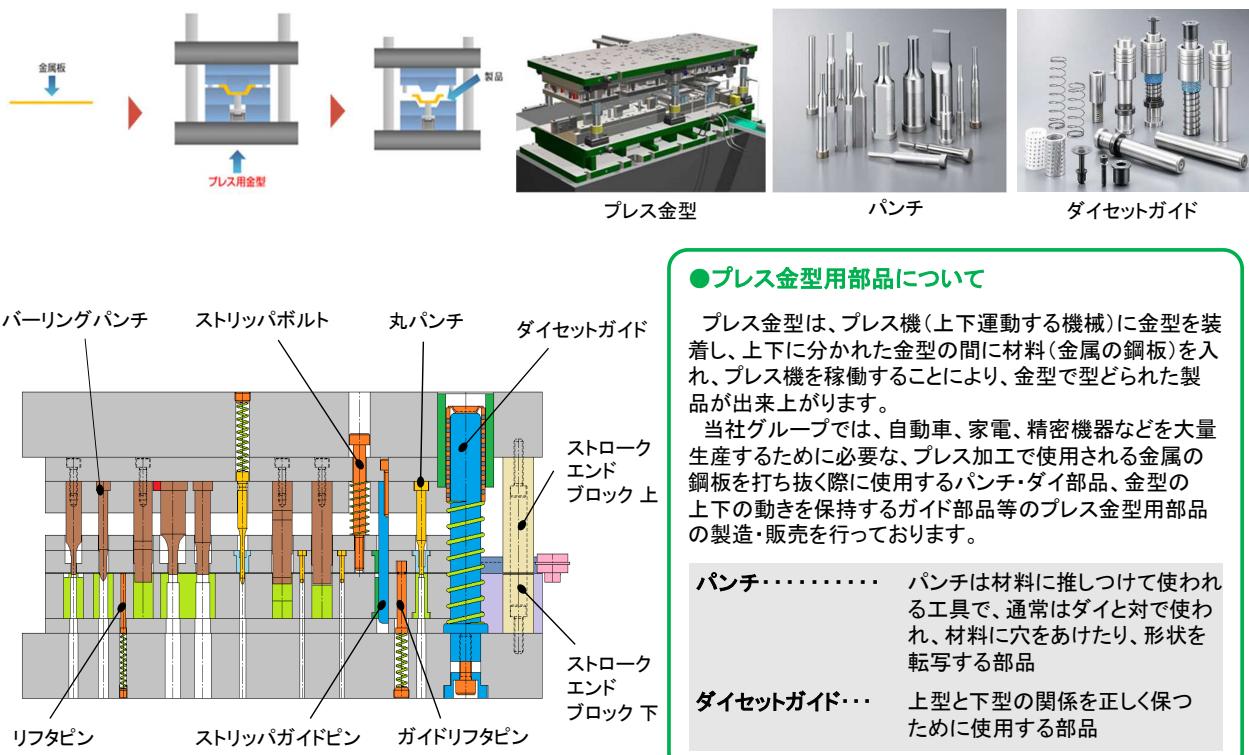
金型を構成するために、なくてはならない多種多様な精密部品の製造・販売



プラスチック金型と金型用部品

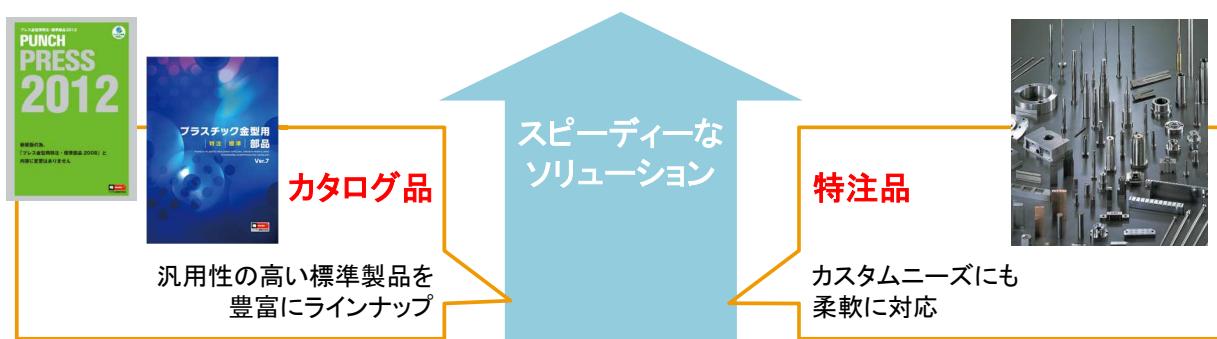


プレス金型と金型用部品



パンチグループの強み

お客様に高い満足度を提供



一気通貫の生産体制
2,000台の設備で幅広い対応力

お客様密着型の営業体制
きめ細かな対応・提案力

高い技術力
創業以来培ったノウハウとたゆまぬ研究開発

CSR経営と企業ビジョン

CSR経営

世界のものづくりを支える企業であり続けるために
CSR経営を実行しています。

企業ビジョン



世界のパンチへ

金型部品業界での
トップブランドを確立し
製販一体企業としての
優位性を活かした
高収益企業を目指す

ステークホルダーとのコミュニケーション



本日は、誠にありがとうございました。



【IRに関するお問い合わせ先】 パンチ工業株式会社 経営戦略室 広報課 電話:03-5753-3130 e-mail:info-corp@punch.co.jp

【将来見通し等に関する注意事項】

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。